

宇宙への夢と地球の現実

ここ1か月、中央銀行のスタンスは、ますますタカ派色を強めており、市場は、これまでのAI関連銘柄の強いモメンタムを再評価せざるを得なくなっている。米国とイランの停戦合意に関するポジティブなニュースが報じられているが、インフレが上昇を続ける中、政策当局者は慎重なスタンスを維持している。

これまでは、AI関連銘柄への楽観論がリスク資産の主なドライバーとなり、特にモメンタム株が市場を牽引してきたが、今後の利上げの可能性をめぐる不確実性が高まり、金利環境が不透明化する中で、さらにIPOによる株式の供給増も加わり、市場は、AI関連株式の高値圏にあるバリュエーションが今後も正当化され続けるのかを疑問視し始めている。投資家が、割高となった銘柄で利益確定し、過熱感の低い分野へのエクスポージャーに移行する、セクターローテーションはすでに顕在化し始めている。

今後も、AI関連銘柄の収益性、バリュエーション、集中リスクをめぐる懸念は続く見通しだ。過剰な設備投資や業績の低迷は、米国のハイパースケーラーにとって、依然、主要なリスクであり、特にメモリーチップ・メーカーの最近の株価上昇は過熱の兆しとなる可能性がある。資金力のある企業のIPOは市場を下支える一助となるが、AI分野への参入企業が増え、評価対象が拡大するにつれ、現在のリーダー企業に対する精査が厳しくなり、より広範な分散投資が進む可能性がある。こうした状況下においても、成長は持続すると見込まれるが、マクロ経済的なコストの上昇や広範囲にわたる価格低下圧力を相殺するには不十分である。

- **ホルムズ海峡における海上輸送の混乱は、引き続き、重要事項となろう。** 合意は脆弱で、原油価格に対する地政学的プレミアムは一定程度残る見込みではあるものの、年後半にかけての緩和が予想される。原油価格はピーク時から下落したものの、依然、戦前の水準を上回っている。米国経済は、引き続き、堅調を維持する見通しだが、欧州は、石油・ガスの対外依存度が高く、在庫水準も低い状況となっているため、より大きな影響を受ける可能性が高い。

モメンタム銘柄が市場を牽引

S&P 500 モメンタム・トータル・リターン指数 / S&P 500 低ボラティリティ・トータル・リターン指数



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。データは1972年3月17日を100としてリベース済み。データは2026年6月26日時点。



Vincent Mortier
Group CIO



Monica Defend
Head of Amundi
Investment Institute



**Philippe
D'Orgeval**
Deputy Group CIO

「投資家が、利益確定し、過熱感の高いセグメントから離れ、新規IPOのための余地を作り始めているため、分散投資が極めて重要となる。」

- **中央銀行に注目が集まっている。** ECBは、発表される経済指標に基づいて判断し、インフレ圧力に応じて政策を調整している。年内、あと1回の利上げが見込まれるが、インフレ率が、目標値から、どの程度乖離し、その状態が、どのくらいの期間、続くかによって状況は大きく左右されるため、先行きは、依然、不透明だ。FRBは、年内は利上げを見送ると予想されるが、エネルギーコストの上昇が物価全般に波及し、経済成長も加速した場合、利上げのリスクが高まる可能性がある。
- **中東情勢の緊張緩和のシナリオは脆弱だ。** アムンディのシナリオでは、中東危機の緊張緩和は脆弱ではあるが、ホルムズ海峡の再開を想定しているが、このシナリオが妥当だったかは、今後6ヶ月間で確認されることになる。強固な合意に至る道筋は、依然、不透明であり、紛争が再激化すれば、成長に悪影響を及ぼし、金融情勢を引き締め、株式や債券に圧力をかける一方で、安全資産としてのコモディティや金の支援材料となろう。
- **米ドルは、タクティカルには魅力的であるが、構造的な米ドル安は継続する見通しだ。** 世界の他地域に比べて堅調な成長、インフレ圧力の継続、そしてタカ派的なFRBを背景に、短期的には、ある程度、堅調に推移する可能性があるが、米ドル安の長期的な背景は、依然、継続しているとアムンディは考えている。

結論として、経済環境の悪化は、現時点では流動性と堅調な企業収益の伸びによって相殺されている。 したがって、アムンディは、慎重ながらも、リスクオンのスタンスを維持する。ただし、最近、リスクオンの度合いをさらに縮小し、ヘッジを講じるとともに、集中リスクを回避するための分散投資に重点を置いている。

ウォーシュ氏が率いるFRBの新時代

FRBは物価安定とタスクフォースに注力： ケビン・ウォーシュ議長は、就任後の初会合で、FOMCは物価安定を最優先にすると明言した。同氏は5つのタスクフォースの設置を発表し、新たな金融政策体制の導入を示唆した。これらは、インフレ分析、生産性、コミュニケーション、データソース、そして最も重要なバランスシートに関するFRBの枠組みを検討するものである。バランスシートは規模が極めて大きいので、市場の流動性や米ドルに対して重大な影響を及ぼす。中でも、インフレへの注力は、依然、最優先事項である。

インフレ圧力の評価： 最近のデータを見ると、生産者物価と総合インフレ率の上昇は、すでに明確になっているが、コアインフレ率は比較的穏やかな水準に留まっている。コア財価格は下落しており、これは、以前、関税の影響で押し上げられていた多くの商品カテゴリーで、価格低下が広がったためである。一方、コアサービス価格は主に住宅関連の要素により上昇しているが、これは今後緩和される可能性がある。現在は物価転嫁の初期段階にあるため、今後のPPIの動向やISM・PMIの価格構成要素を注視する必要がある。

「エネルギー分野だけでなく、経済全体において広範な価格上昇圧力が表れ始めている。こうしたコスト増が、どれほど速く価格転嫁されるかが、企業の利益率や消費者実質所得にとって重要となる。」

Monica Defend
Head of Amundi Investment Institute

「リスクに対しては、引き続き、ややポジティブなスタンスを維持しつつ、集中リスク低減のため、分散投資を、より重視している。選別とファンダメンタルズに焦点を当て、モメンタムよりもレジリエンス（強靱性）を重視する。」

全体として、投資先を評価するにあたっては、短期的なニュースの見出しにとらわれず、構造的なレジリエンス（強靱性）、価格決定力、そして企業がショックを吸収する能力といった、地域やセクターを問わず見出せるクオリティに焦点を当てるべきだ。各資産クラスに関するアムンディの見通しは以下の通りだ。

- **債券市場**：堅調な雇用統計、粘着性の高いインフレ、そして、よりタカ派的となってきたFRBのスタンスを踏まえ、**米国のデュレーションには、やや慎重で、中立に近いスタンス**を継続する。欧州は、例えば、ECBが今年利上げを行ったとしても、本格的な利上げサイクルには至らないと見ており、このことはイールドカーブの短期部分を支える要因となっている。欧州では、コア国よりも周縁国の債券を 선호する。英国が本格的な利上げサイクルに入るとは予想していないため、特に短期債のデュレーションにポジティブな見方を維持しているが、財政リスクには注意が必要だ。**クオリティの高いクレジットは、依然、魅力的な利回りを提供しており、新興国債券、特にラテンアメリカを、引き続き、ポジティブに見ている。**
- **株式**：堅調なビジネス基盤と強固なバランスシートを持つ企業に焦点を当て、生活必需品やヘルスケアといった魅力的なディフェンシブセクター、および資本財、素材セクターのクオリティの高いシカル銘柄にエクスポージャーを配分する、**バランスの取れたアプローチを継続している。**
- **マルチアセット**：ややリスク選好的なスタンスを維持しているが、米国株式へのエクスポージャーを縮小し、欧州や均等配分型S&P500への分散投資を行うことで、**集中リスクを低減した**。債券では、欧州のデュレーションおよび欧州の投資適格債へのポジティブな見方を、引き続き、維持している。新興国の短期金利へのエクスポージャーをわずかに縮小した。

全体的なリスクセンチメント

リスクオフ

リスクオン

集中リスクは低減したが、ヘッジを講じ、分散投資を重視しつつ、引き続き、ややリスクオンのスタンスを継続している。

前月での変更

- **マルチアセット**：米国株式から、欧州および均等配分S&P500へ資金をシフトさせることで、集中リスクをタクティカルに低減した。債券では、新興国市場の短期金利へのエクスポージャーを削減した。
- **債券**：FRBの比較的にタカ派的なスタンスが米国金利に上昇圧力をかけており、イールドカーブの中間部分が、アムンディが想定した水準に達してきているため、デュレーションについては、現在、ほぼ中立的なスタンスをとっている。クレジットには、ポジティブな見方を維持しつつ、クオリティの高い銘柄への注目を高めている。
- **株式**：欧州は、長期的な投資テーマとしての地位を固めている、消費主導型モデルからレジリエンス重視型モデルへの移行を進めているため、欧州への注力を強めている。

全体的なリスク・センチメントとは、各種投資プラットフォームによって表明され、グローバル投資委員会で共有される、リスク資産（クレジット、株式、コモディティ）に対する定性的な見通しを指します。アムンディのスタンスは、市場や経済情勢の変化を反映して調整される場合がある。ECB = 欧州中央銀行、DM = 先進国市場、EM = 新興国市場、CBs = 中央銀行、IG = 投資適格、HY = ハイイールド、HC = ハードカレンシー、LC = 現地通貨。その他の定義については、本書の最終ページをご覧ください。

債券

インフレリスクと成長リスクのバランス

「脆弱な緊張緩和」シナリオの下では、インフレ率は中央銀行の目標を上回る状態が長期化する可能性が高く、特に成長見通しが、依然、脆弱な欧州においては、二次的影響のリスクが高まっている。特にEUでは、市場が、現在、成長リスクを過小評価していると考えられる。アムンディは、中央銀行（ECB、BOE）による本格的な利上げサイクルは予想していないため、イールドカーブの短期部分は魅力的な水準となっている。米国では、堅調な雇用統計、高い総合インフレ率、そして比較的天力派的なFRBのスタンスが米国金利に上昇圧力をかけており、その結果、イールドカーブの中間部分の水準が、アムンディの想定に達してきている。

Amaury D'Orsay
Head of Fixed Income

デュレーションと
イールドカーブ

- 米国のデュレーションには中立的なスタンスをとっており、5年物には投資価値があると考えている。ただし、イールドカーブのステイプ化は続くと予想している。ユーロ圏では、市場が成長の鈍化を、まだ十分に織り込んでいないため、イールドカーブの短期ゾーンをポジティブに見ている。中核国より周縁国を選好する。
- 英国が、利上げサイクルに入るとは想定しておらず、特に短期債のバリュエーションがより魅力的であることから、デュレーションに対して引き続きポジティブな見方を維持している。ただし、財政リスクは、引き続き注視している。
- アジアでは、日本国債について、引き続き、慎重なスタンスを維持している。

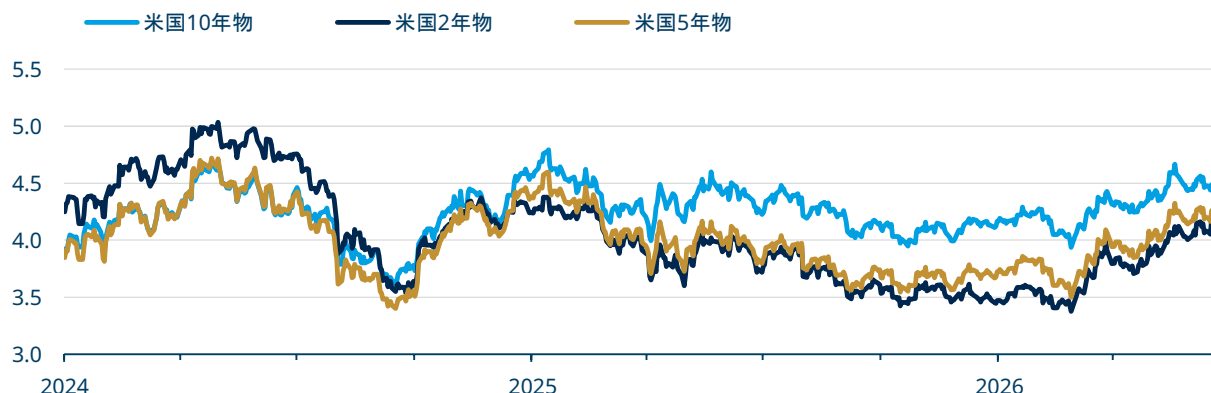
クレジット

- ファンダメンタルズは堅調であり、利回り追求の動きが、引き続き、この資産クラスを下支えしているため、クレジット市場全体に対してポジティブな見方を維持している。
- EUの投資適格債は、堅調なファンダメンタルズとバリュエーションに支えられ、引き続き、ポジティブに見ている。米国の投資適格債は、インフレショックに対する耐性から、ややポジティブな見方を維持している。セクター別では、非金融セクターよりも金融セクターを優先する。
- ハイイールド債よりも劣後債を優先するスタンスを継続している。

新興国債券および為替

- 新興国債券については、引き続きポジティブな見方を維持している。全体として、流動性環境は良好だが、FRBの政策は注視すべき重要な要因だ。
- 新興国ハードカレンシー債をポジティブに見ているが、社債市場でも、テクノロジーやグリーン・トランジションといったテーマを反映した投資機会が選別している。
- 現地通貨建て債は高いキャリーを提供しているが、広範にエクスポージャーをとるよりも、国ごとに厳選したアプローチを選好しており、特にラテンアメリカのコモディティ輸出国に重点を置いている。

米国債利回りの上昇局面では、デュレーションには柔軟に対応



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。最新データは2026年6月26日時点。

株式

欧州の資本財セクターへの投資

市場は、引き続き、利益成長に支えられており、これが米国債利回りの上昇に対する懸念を相殺する一助となっている。今後、金融政策の動向や政策スタンスが注視すべき重要な要素となるだろう。戦略的には、米国には、依然、高いバリュエーションリスクと集中リスクが存在していると見ている。したがって、アムンディは、欧州、日本、新興国を選好する。特に欧州は、消費主導型モデルからレジリエンス（強靱性）を重視するモデルへの移行を進めており、これにより同地域が長期的な投資テーマとなる地位を高めている。日本では、銀行やAI関連銘柄が牽引する収益のモメンタムもあり、株式市場の見通しは、引き続き、ポジティブに見ている。

新興国市場も、地政学的・経済的な不確実性が高まる中、分散投資先としての魅力に支えられている。

Barry Glavin

Head of Equity Platform

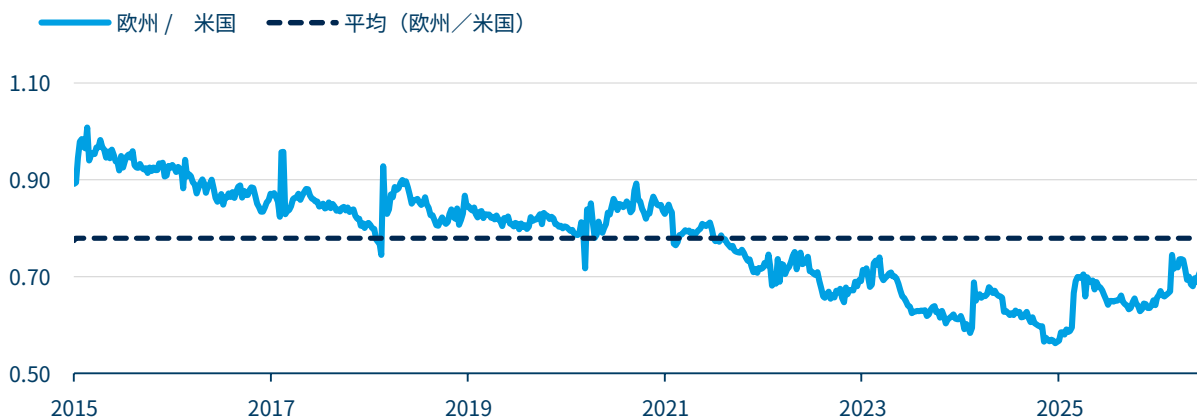
先進国市場

- バランスの取れたアプローチを採用し、特に生活必需品、資本財、素材セクターにおいて、強固なバランスシートを持つレジリエンスの高い銘柄に注力している。
- 欧州では、GDPを上回る利益成長、非景気循環的な需要、そして魅力的なバリュエーションを兼ね備えた食品原料メーカーへのエクスポージャーを拡大した。対照的に、好調なパフォーマンスを示した欧州のテクノロジーセクターへのエクスポージャーは縮小した。特に鉱工業、資本財、公益事業、建設セクターにおいて、エネルギー・トランジション、AIやデータセンターによる電力需要の増加、インフラ投資の恩恵を受ける企業を重視している。
- 日本の株式市場の見通しは、引き続き、ポジティブだ。サプライチェーンのレジリエンス（強靱性）、AI、インフラに関連する中小型株を選好している。

新興国市場

- 新興国株式のバリュエーションは、依然、魅力的だ。テクノロジー分野でのIPOの成功は、半導体やメモリーへの支出を下支えし、新興国のテクノロジー株を後押しする可能性がある。ただし、市場の集中度が高いため、ボラティリティは高止まりする可能性がある。
- インドは、バリュエーションが、依然、割高であること、コモディティ輸入国であること、およびAIテーマへのエクスポージャーが限定的であることから、中立的なスタンスを維持する。ただし、原油価格からの圧力が緩和されれば、スタンスを若干引き上げる可能性もある。
- 中国は、多くの産業における過剰生産能力や不透明な不動産データの影響から、収益見通しが、依然、不透明であるため、中立のスタンスを維持する。
- ラテンアメリカは、引き続き、ポジティブな見方を維持している。ブラジルでは、10月の選挙の行方が注視すべきポイントとなるものの、企業収益と収益性は、依然、高い水準にある。

欧州の相対的なPERは、米国との比較で、魅力的



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ、2026年6月26日時点のデータ。データは主要国のベンチマーク指数に基づく。

マルチアセット

弱めのリスク志向だが、選別を重視

5月はリスク資産にとって好調な月となったが、マクロ経済の背景はやや弱まった。成長のバラつきが拡大する一方で、米国、ユーロ圏、英国の各データでインフレの兆候がより明確に表れており、中央銀行の警戒感が高まっている。こうした背景のもと、引き続き、ややリスク選好的な投資スタンスを維持するものの、銘柄選定はより厳格化する。

堅調な企業業績に支えられている**株式市場**には、引き続き、ややポジティブな見方を維持するが、米国株式へのエクスポージャーを低減し、欧州株式や均等配分型のS&P500へ分散投資を行うことで、**集中リスクを低減した**。依然、欧州株式のウェイトは低く、米国に後れを取っているが、年後半には反発の可能性があると考えている。不確実性が続く中、米国およびユーロ圏に対するヘッジを、引き続き、継続する。

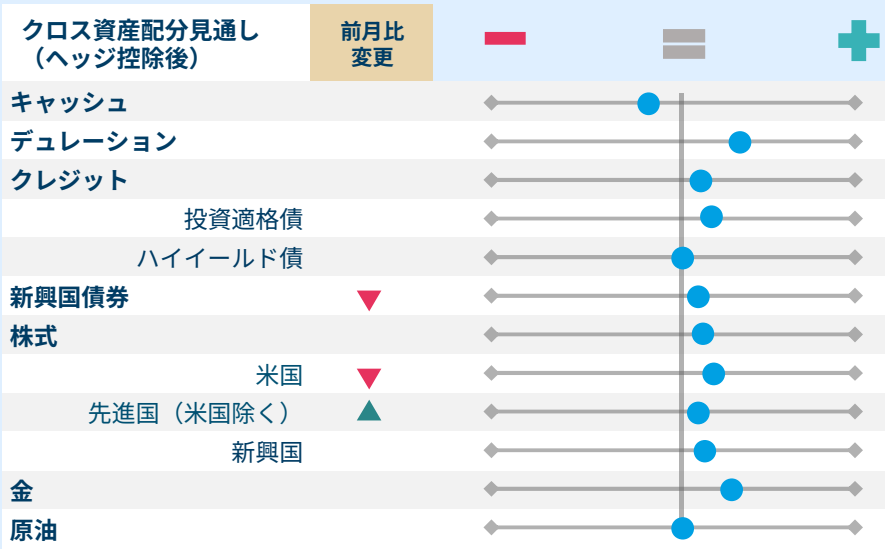
債券市場では、米国イールドカーブの5年物が、依然、魅力的であるため、ロング・ポジションを維持している。欧州では、ドイツ国債、およびドイツ短期国債を通じて、デュレーションへのロング・ポジションを維持している。ECBは、年内、さらに1回の利上げを行う可能性が高いものの、消費や成長の鈍化を完全に無視することはないと考えている。ユーロ圏周縁国に目を向けると、イタリアは、依然、比較的安定しているように見えるため、イタリア国債は、引き続き、魅力的である。一方、日本では、金融政策の正常化への動き、エネルギーコストの上昇、円安、インフレリスクの高まりを踏まえ、10年物日本国債のショートポジションを維持する。最後に、魅力的なバリュエーション、利回り追求型投資家の需要、および季節的な追い風を考慮し、EUの投資適格債へのポジティブな見方を、引き続き、継続する。新興国については、最近の利下げを受けて、短期金利に対するスタンスを緩めた。

為替市場では、長期的には米ドルの構造的な弱さが優勢となる可能性が高いが、短期的にはFRBのタカ派的なスタンスが米ドルを下支えする可能性がある。米ドルに対する弱気な見方を反映し、対米ドルでの豪ドルをポジティブに見ている等、コモディティに敏感な通貨へのエクスポージャーを維持している。また、対ユーロでの円とノルウェークローネへのポジティブな見方を維持している。経済成長環境が悪化すれば円は恩恵を受け、ノルウェークローネはエネルギー関連資産からの恩恵を受けるだろう。

Francesco Sandrini
CIO Italy & Global Head of Multi-Asset

John O'Toole
Global Head - CIO Solutions

アムンディ・マルチアセット投資見通し*



▼ 前月比で引き下げ
▲ 前月比で引き上げ

出典：アムンディ、2026年6月24日現在。前月からの変動（M-1）を含む。本表は、マルチアセット・プラットフォームの主な投資見通し（ヘッジを含む）を示している。*見通しは、基準資産配分（ベンチマーク：株式45%、債券45%、コモディティ5%、現金5%）を基準として示されており、「＝」は中立を表します。運用においてデリバティブが使用される可能性があるため、「+」と「-」の合計がゼロにならない場合があります。これは特定の時点における評価であり、随時変更される可能性がある。本情報は将来の結果を予測するものではなく、読者は特定のファンドや有価証券に関する調査、投資助言、または推奨として依頼すべきではありません。本情報は説明を目的としたものであり、アムンディのいかなる商品の現在、過去、または将来の実際の資産配分やポートフォリオを表すものではありません。

アムンディの資産クラス別見通し

▼ 前月比で引き下げ
▲ 前月比で引き上げ

株式の見通し

先進国株式	前月からの変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国						◆				
米国均等配分							◆			
欧州	▲						◆			
欧州中小型							◆			
日本						◆				

新興国株式	前月からの変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
新興国							◆			
新興国アジア							◆			
ラテンアメリカ							◆			
中東欧新興国							◆			
中国を除く新興国							◆			
中国						◆				
インド						◆				

債券の見通し

デュレーション	前月からの変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国	▲					◆				
EU							◆			
英国								◆		
日本					◆					
全体							◆			

クレジット	前月からの変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国投資適格債							◆			
米国ハイイールド債				◆						
EU投資適格債								◆		
EUハイイールド債						◆				
全体							◆			

新興国債券	前月からの変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
新興国ハードカレンシー建て国債								◆		
新興国ハードカレンシー建て社債								◆		
新興国現地通貨建て債								◆		
中国国債						◆				
インド国債							◆			
全体								◆		

▼ 前月比で引き下げ

▲ 前月比で引き上げ

グローバル為替見通し

通貨	前月からの変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米ドル						◆				
ユーロ					◆					
英ポンド					◆					
日本円							◆			
新興国通貨*							◆			

出典：直近のグローバル投資委員会（GIC）で表明された見通しおよびその後の議論の概要。2026年6月17日時点の見通し。表は各資産クラスに対する絶対的な見通しを示しており、9段階の尺度で表されている。ここで「＝」は中立的なスタンスを示します。本資料は特定の時点における市場評価を示すものであり、将来の事象の予測や将来の結果を保証するものではありません。読者は、本情報を特定のファンドや有価証券に関する調査、投資助言、または推奨として依拠してはなりません。本情報はあくまで説明および教育目的のみを意図したものであり、変更される可能性がある。本情報は、アムンディのいかなる商品の現在、過去、または将来の実際の資産配分やポートフォリオを表すものではありません。為替表は、GICによる絶対的な為替見通しを示している。* 複数の新興国通貨に対する統合的な見通しを表している。

DEFINITION ABBREVIATIONS
Currency abbreviations: USD – US dollar, BRL – Brazilian real, JPY – Japanese yen, GBP – British pound sterling, EUR – Euro, CAD – Canadian dollar, SEK – Swedish krona, NOK – Norwegian krone, CHF – Swiss Franc, NZD – New Zealand dollar, AUD – Australian dollar, CNY – Chinese Renminbi, CLP – Chilean Peso, MXN – Mexican Peso, IDR – Indonesian Rupiah, RUB – Russian Ruble, ZAR – South African Rand, TRY – Turkish lira, KRW – South Korean Won, THB – Thai Baht, HUF – Hungarian Forint.

IMPORTANT INFORMATION
The MSCI information may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. None of the MSCI information is intended to constitute investment advice or a recommendation to make (or refrain from making) any kind of investment decision and may not be relied on as such. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The MSCI information is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. MSCI, each of its affiliates and each other person involved in or related to compiling, computing or creating any MSCI information (collectively, the “MSCI Parties”) expressly disclaims all warranties (including, without limitation, any warranty of originality, accuracy, completeness, timeliness, non-infringement, merchantability and fitness for a particular purpose) with respect to this information. Without limiting any of the foregoing, in no event shall any MSCI Party have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages. (www.msribarra.com). The Global Industry Classification Standard (GICS) SM was developed by and is the exclusive property and a service mark of Standard & Poor's and MSCI. Neither Standard & Poor's, MSCI nor any other party involved in making or compiling any GICS classifications makes any express or implied warranties or representations with respect to such standard or classification (or the results to be obtained by the use thereof), and all such parties hereby expressly disclaim all warranties of originality, accuracy, completeness, merchantability or fitness for a particular purpose with respect to any of such standard or classification. Without limiting any of the foregoing, in no event shall Standard & Poor's, MSCI, any of their affiliates or any third party involved in making or compiling any GICS classification have any liability for any direct, indirect, special, punitive, consequential or any other damages (including lost profits) even if notified of the possibility of such damages.

This document is solely for informational purposes. This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction. Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice. Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management S.A.S. and is as of 30 June 2026. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management S.A.S. and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product. Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks. Furthermore, in no event shall Amundi have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages due to its use.

Date of first use: 30 June 2026. **DOC ID:** 5700905
Document issued by Amundi Asset Management, “société par actions simplifiée”- SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 - Head office: 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France - 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com.

Photo credit: Unya-MT @gettyimages

機関投資家向けマーケティング資料.

Amundi Investment Institute

In an increasingly complex and changing world, investors need to better understand their environment and the evolution of investment practices in order to define their asset allocation and help construct their portfolios.

This environment spans across economic, financial, geopolitical, societal and environmental dimensions. To help meet this need, Amundi has created the Amundi Investment Institute. This independent research platform brings together Amundi's research, market strategy, investment themes and asset allocation advisory activities under one umbrella: the Amundi Investment Institute. Its aim is to produce and disseminate research and Thought Leadership publications which anticipate and innovate for the benefit of investment teams and clients alike.

Get the latest updates on:



- Geopolitics
- Economy and Markets
- Portfolio Strategy
- ESG Insights
- Capital Market Assumptions
- Cross Asset Research
- Real and Alternative Assets

Visit us on



Visit the Research Center

CHIEF EDITORS



CLAUDIA BERTINO
Head of Amundi
Investment Insights,
Publishing and Client
Development



LAURA FIOROT
Head of Investment
Insights & Client
Division



UJJWAL DHINGRA
Senior Specialist -
Investment Insights
and Client Division

THIS EDITION'S CONTRIBUTORS

ADELE MORSA
Investment Insights and Clients Division
PAULA NIAL
Investment Insights and Clients Division
POL CARULLA
Investment Insights and Clients Division

CHIARA BENETTI
Digital Art Director and Senior Designer

Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を弊社が一部翻訳したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

本資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予想、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第350号

加入協会： 一般社団法人 資産運用業協会
日本証券業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会